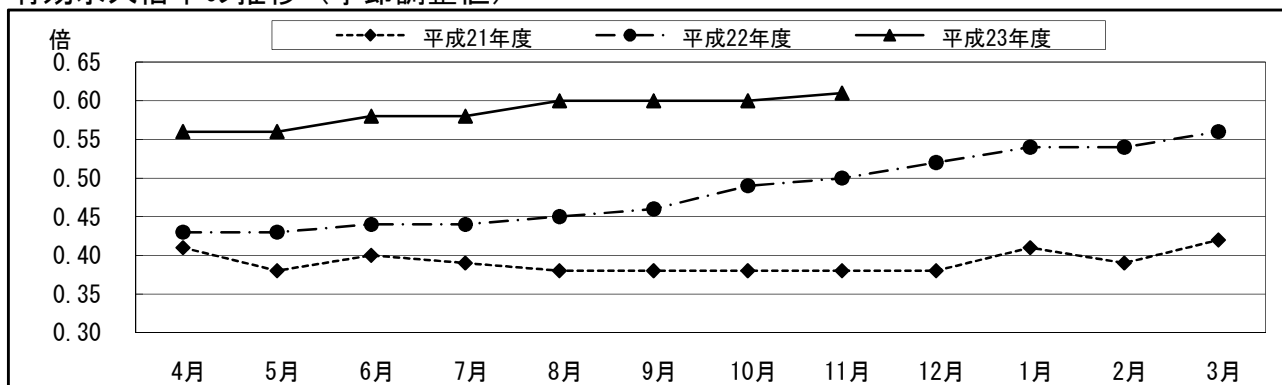


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		23年 11月	23年 10月	前月比 (差)	22年 11月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	5,737	6,526	▲ 12.1	6,205	▲ 7.5	
	2. 月間有効求職者数	26,132	28,123	▲ 7.1	27,312	▲ 4.3	
	3. 新規求人数	6,173	6,931	▲ 10.9	5,515	▲ 11.9	
	4. 月間有効求人数	17,132	17,365	▲ 1.3	14,717	▲ 16.4	
	5. 紹介件数	10,168	11,237	▲ 9.5	11,045	▲ 7.9	
	6. 就職件数	2,746	2,782	▲ 1.3	2,708	▲ 1.4	
	7. 充足数	2,618	2,668	▲ 1.9	2,545	▲ 2.9	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 0.61	0.60	0.01	0.49	0.12
			原数値 0.66	0.62	0.04	0.54	0.12
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	47.9	42.6	5.3	43.6	4.3
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	42.4	38.5	3.9	46.1	▲ 3.7	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	1,993	2,287	▲ 12.9	2,156	▲ 7.6	
	12. 月間有効求職者数	10,728	11,514	▲ 6.8	11,255	▲ 4.7	
	13. 紹介件数	3,509	4,020	▲ 12.7	3,916	▲ 10.4	
	14. 就職件数	975	921	5.9	962	1.4	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	48.9	40.3	8.6	44.6	4.3	
雇用保険	16. 適用事業所数	19,749	19,715	0.2	19,482	1.4	
	17. 被保険者数	274,099	273,273	0.3	270,592	1.3	
	18. 離職票提出件数	1,567	1,890	▲ 17.1	1,566	0.1	
	19. 受給資格決定件数	1,438	1,691	▲ 15.0	1,338	7.5	
	20. 受給者実人員(所定内)	6,696	7,061	▲ 5.2	7,168	▲ 6.6	
	21. 総支給金額(千円)	738,788	732,494	0.9	874,975	▲ 15.6	

11月の雇用の動き

本県の労働市場は、有効求人が(季節調整値)前月比0.5%増、前年同月比16.4%増(21か月連続)、有効求職が(季節調整値)前月比2.1%減、前年同月比4.3%減となり有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回り0.61倍となった。前年同月差では0.11ポイント上昇し21か月連続の上昇となった。

新規求職については、対前年同月比(以下同)一般5.9%(262人)減、パート11.4%(206人)減、全体で7.5%(468人)減となった。“パートを除く常用求職者”を求職時の態様別にみると、無業者は2.0%(10人)減で33か月振りに減少となった。在職者は0.5%(5人)増、自己都合離職者は5.5%(101人)減少となった。事業主都合離職者は14.6%(141人)減で24か月連続の減少となった。

また、常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.7%(33人)減、「管理的職業」が31.3%(5人)減、「事務的職業」が3.9%(53人)減、「販売の職業」17.7%(130人)減、「サービスの職業」13.7%(83人)減、「保安の職業」が9.7%(3人)増、「農林漁業」が29.7%(30人)減、「運輸・通信の職業」が18.6%(41人)減、「生産工程・労務の職業」が22.7%(334人)減となった。

一方、新規求人は、一般12.5%(461人)増、パート10.8%(197人)増、全体で11.9%(658人)増となった。

産業別にみると、建設業が10.0%(40人)、製造業が22.0%(121人)、運輸業、郵便業が35.5%(99人)、卸売業、小売業が25.7%(217人)、生活関連サービス業、娯楽業は23.9%(51人)増で13か月連続、医療、福祉は26.9%(329人)増で18か月連続の増加となった。宿泊業、飲食サービス業は1.1%(5人)減で17か月振りに減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が7.9%減の10,168件となり、就職件数は1.4%増の2,746件となった。うち、パートの紹介件数は6.1%減の2,705件となり、就職件数は6.4%減の832件となった。

今後については、全国の雇用情勢が依然として厳しい状況にあり、また、円高の継続等景気不振リスクがあることから、本県経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。

○非正規労働者の雇止め等状況(30人以上離職予定)については、当月は該当が無かった。